



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年2月4日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 大証第2部
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）重里 育孝
 問合せ先責任者（役職名）取締役管理本部長（氏名）中井 豊人 TEL (072) 874-2747
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第3四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第3四半期	8,479 △10.6	△740 —	△736 —	△1,823 —
22年3月期第3四半期	9,483 △15.6	△301 —	△292 —	△1,668 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△124 68	—
22年3月期第3四半期	△114 11	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,336	3,160	43.1	216 13
22年3月期	8,770	5,004	57.1	342 20

（参考） 自己資本 23年3月期第3四半期 3,160百万円 22年3月期 5,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	0 00	0 00

（注） 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	11,300 △7.7	△650 —	△660 —	△1,770 —	△121 04

（注） 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示変更等の変更の有無となります。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	14,645,584株	22年3月期	14,645,584株
23年3月期3Q	23,361株	22年3月期	22,584株
23年3月期3Q	14,622,690株	22年3月期3Q	14,624,020株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

（※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
【第3四半期累計期間】	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果などから回復傾向は見られたものの、円高の進行や政策効果の剥落懸念等により景気の先行きに不透明感が増し、引き続き厳しい雇用・所得環境を反映して、個人消費は低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、外食企業間・中食業界との低価格競争の激化、原材料の高騰等と相俟って、経営環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては、早期に黒字体質への転換を果すため、経営構造改革計画を策定致しました。基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、前事業年度から展開を開始した「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」12店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗に加え、新業態として「ハッピーコング」1店舗の計14店舗を新規出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン フレンドリー」11店舗、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」5店舗、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」5店舗、「団欒れすとらん ボンズ」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗の計23店舗を閉店いたしましたので、当第3四半期会計期間末の店舗数は前事業年度末比9店舗減少し、99店舗（前年同期比23店舗の減少）となりました。「ハッピーコング」はステーキ・ハンバーグ中心の全メニューに食べ放題のサラダバーが付いた新業態で、昨年8月に「フレンドリー」泉北豊田店から転換をいたし、実験を継続しておりますが、大変好調な売上を示しております。

業態別には、「おいしい・たのしい・こころいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」31店舗、一本仕入の本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」15店舗、「日本の原風景「里山」」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」12店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗、「ハッピーコング」1店舗となっております。

消費者の予想を超えた節約志向があったとはいえ、来店客数及びお客様単価の計画を達成できず、売上高の回復には至りませんでした。しかしながら、当第3四半期からスタートした経営構造改革計画により、人件費を始めとする経費削減策が奏効し、第3四半期会計期間における損益面は改善傾向を示しております。これらの結果、売上高は8,479百万円（前年同期比1,003百万円の減少）、営業損失は740百万円（前年同期比439百万円の増加）、経常損失は736百万円（前年同期比443百万円の増加）、四半期純損失は第1四半期会計期間において計上した資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額288百万円、第2四半期会計期間に経営構造改革関連損失689百万円等、特別損失1,064百万円を計上いたしましたので、1,774百万円（前年同期比134百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における総資産は、7,336百万円で前事業年度末比1,434百万円の減少となりました。主な要因は、現預金の減少によるものです。負債合計は借入金の増加と資産除去債務の計上等により前事業年度末比409百万円増加し、4,176百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比1,843百万円減少し、3,160百万円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比14.0ポイント低下して43.1%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比1,194百万円減少し、1,085百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収支は、減価償却費220百万円、経営構造改革関連損失441百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額288百万円等の増加要因に対して、税引前四半期純損失1,774百万円等の減少要因により949百万円の減少（前年同期比651百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の収支は、差入保証金の回収による収入290百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得558百万円、差入保証金の差入による支出99百万円等の減少要因により405百万円の減少（前年同期比313百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収支は、長短借入金による収入1,490百万円に対し、長短借入金の返済による支出647百万円、社債の償還による支出600百万円等により159百万円の増加（前年同期比489百万円の増加）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に発表いたしました「平成23年3月期第2四半期決算短信」に記載しております予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失は2,454千円、経常損失は3,990千円それぞれ減少し、税引前四半期純損失は320,827千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は401,961千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は継続して営業損失及び当期純損失を計上しており、前事業年度は営業キャッシュ・フローがマイナスとなりました。当事業年度におきましても、経営構造改革計画の効果により当第3四半期会計期間の営業損益は改善傾向にあるものの、第3四半期累計期間において、営業損失740百万円、四半期純損失1,823百万円、営業キャッシュ・フローもマイナス949百万円を計上した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下 重要事象等という）が存在しております。

当該重要事象等を解消するため、平成22年10月4日付の取締役会におきまして平成26年3月期を最終年度とする「経営構造改革計画」を策定いたしました。経営構造改革計画の基本方針として、「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでおります。

本計画の骨子であります、不採算店舗の閉鎖につきましては、計画通り15店舗を閉鎖いたしました。また、人員の削減につきましては、70名の希望退職者募集を行い、62名の応募がありました。来期以降、計画通り年間約400百万円の人件費削減が見込まれます。物流・工場の抜本的改革、その他につきましても現在取り組み中であり、ほぼ計画に沿って進捗しております。

これらの施策を着実に推進中であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、継続企業の前提に関する注記の記載には至りませんでした。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,085,699	2,280,319
売掛金	51,372	55,706
商品及び製品	25,675	18,326
原材料及び貯蔵品	147,533	87,058
前払費用	101,742	90,240
その他	40,638	12,411
貸倒引当金	△89	△67
流動資産合計	1,452,572	2,543,995
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,116,752	1,146,703
土地	2,314,619	2,314,619
その他（純額）	303,311	304,707
有形固定資産合計	3,734,684	3,766,030
無形固定資産	45,298	54,987
投資その他の資産		
投資有価証券	80,467	114,806
差入保証金	1,676,274	2,023,330
その他	351,724	272,066
貸倒引当金	△4,230	△4,230
投資その他の資産合計	2,104,236	2,405,973
固定資産合計	5,884,220	6,226,992
資産合計	7,336,792	8,770,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,266	286,145
短期借入金	1,126,680	—
1年内償還予定の社債	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	472,000	492,000
リース資産減損勘定	90,588	78,945
未払金	420,687	488,266
未払法人税等	27,889	54,842
早期退職費用引当金	19,571	—
店舗閉鎖損失引当金	52,297	155,123
資産除去債務	37,944	—
その他	58,159	74,909
流動負債合計	2,684,084	2,230,233

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	708,000	972,000
資産除去債務	343,058	—
長期リース資産減損勘定	47,056	102,732
長期未払金	45,350	83,976
繰延税金負債	23,990	14,468
再評価に係る繰延税金負債	210,927	210,927
その他	114,047	152,635
固定負債合計	1,492,429	1,536,740
負債合計	4,176,514	3,766,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金	3,058,146	3,058,146
利益剰余金	△2,942,747	△1,119,554
自己株式	△11,269	△11,090
株主資本合計	4,079,191	5,902,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,051	32,413
土地再評価差額金	△930,964	△930,964
評価・換算差額等合計	△918,913	△898,550
純資産合計	3,160,278	5,004,012
負債純資産合計	7,336,792	8,770,987

(2) 四半期損益計算書

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,483,084	8,479,288
売上原価	2,908,985	2,706,917
売上総利益	6,574,099	5,772,370
販売費及び一般管理費	6,875,212	6,513,187
営業損失(△)	△301,113	△740,817
営業外収益		
受取利息	4,935	3,928
受取配当金	1,645	1,748
受取家賃	80,804	77,607
設備賃貸料	29,989	28,683
その他	10,143	9,640
営業外収益合計	127,517	121,608
営業外費用		
支払利息	24,949	36,976
賃貸費用	69,526	63,454
設備賃貸費用	19,306	12,654
その他	5,565	4,313
営業外費用合計	119,347	117,399
経常損失(△)	△292,943	△736,608
特別利益		
賃貸借契約解約益	—	14,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	11,257
固定資産売却益	—	952
その他	3,000	—
特別利益合計	3,000	26,210
特別損失		
固定資産除却損	8,002	26,270
減損損失	1,122,304	34,297
店舗閉鎖損失	—	4,070
店舗閉鎖損失引当金繰入額	220,658	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288,778
賃貸借契約解約損	—	21,527
経営構造改革関連損失	—	689,601
特別損失合計	1,350,966	1,064,545
税引前四半期純損失(△)	△1,640,910	△1,774,943
法人税、住民税及び事業税	27,817	24,752
法人税等調整額	—	23,497
法人税等合計	27,817	48,249
四半期純損失(△)	△1,668,727	△1,823,193

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,640,910	△1,774,943
減価償却費	205,079	220,791
減損損失	1,122,304	34,297
経営構造改革関連損失	—	441,691
店舗閉鎖損失	—	4,070
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	193,642	△5,217
早期退職費用引当金の増減額(△は減少)	—	19,571
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,230	22
受取利息及び受取配当金	△6,580	△5,677
支払利息	24,949	36,976
賃貸借契約解約損益(△は益)	—	△1,700
有形固定資産除売却損益(△は益)	8,002	217
その他の損益(△は益)	△29,538	2,781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288,778
売上債権の増減額(△は増加)	△2,278	4,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,863	△67,823
仕入債務の増減額(△は減少)	59,155	92,120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,372	—
その他の資産の増減額(△は増加)	10,685	△118,322
その他の負債の増減額(△は減少)	△132,569	△87,951
小計	△263,062	△915,984
利息及び配当金の受取額	2,177	2,228
その他の収入	123,937	115,931
利息の支払額	△24,856	△35,142
その他の支出	△99,435	△80,422
法人税等の支払額	△37,308	△36,566
法人税等の還付額	1,023	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,524	△949,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,778	△558,445
有形固定資産の売却による収入	—	952
貸付けによる支出	—	△8,070
貸付金の回収による収入	1,297	1,363
差入保証金の差入による支出	△8,554	△99,812
差入保証金の回収による収入	68,396	290,791
資産除去債務の履行による支出	—	△22,129
その他の支出	△11,762	△9,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,401	△405,189

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,390,010
短期借入金の返済による支出	—	△263,330
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△413,000	△384,000
社債の償還による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△368	△178
リース債務の返済による支出	△16,410	△82,897
配当金の支払額	△272	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△330,051	159,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718,978	△1,194,620
現金及び現金同等物の期首残高	2,882,443	2,280,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,163,465	1,085,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

【生産、受注及び販売の状況】

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ソース類	226,359	84.4
肉スライス類	179,623	88.0
ハンバーグ類	52,139	93.4
その他	229,134	182.2
合計	687,255	105.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源пей	2,723,332	84.6
ファミリーレストラン フレンドリー	2,633,875	76.7
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	1,239,243	84.8
団欒れすとらん ボンズ	965,587	78.6
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	760,058	1,999.5
新・酒場 なじみ野	88,616	463.6
ハッピーコング	68,574	—
合計	8,479,288	89.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前第3四半期累計期間に比べ、1店舗から15店舗に増加しております。